



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(3460)1111
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	8,648	△ 7.5	△ 1,368	—	△ 1,441	—	△ 1,079	—
22年12月期第1四半期	9,353	△ 5.3	△ 877	—	△ 890	—	△ 604	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△ 28 15	—
22年12月期第1四半期	△ 15 76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	30,494	5,097	14.9	118 49
22年12月期	30,474	6,356	19.1	151 79

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,541百万円 22年12月期 5,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	2 50	—	2 50	5 00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		2 50	—	2 50	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	1.1	750	11.2	700	15.8	100	△63.5	2 61
通期	44,500	0.5	900	77.5	850	91.4	150	△31.6	3 91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P5. 2 その他の情報をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期1Q	39,000,000株	22年12月期	39,000,000株
23年12月期1Q	672,323株	22年12月期	668,319株
23年12月期1Q	38,329,679株	22年12月期1Q	38,358,912株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考)セグメント情報等	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～3月31日）のわが国経済は、2月までは昨年来の緩やかな景気回復傾向が続きましたが3月11日に東日本大震災が発生し、被災地を中心とした生産活動の停滞や全国的な消費の急激な冷え込みなどにより、需給両面から大幅な落ち込みが見られました。

当社の主力であるクリーニング業界におきましても、多くの事業者が被災し直接的な被害が生じたほか、震災以降の消費マインドの冷え込み、電力供給の見通しが不透明であることなど、当期及び今後に向けて大きな影響が生じております。

当社におきましても震災の直接的な損害としては、仙台市、千葉市等の一部工場や店舗において、建物及び機械設備等の部分的な損壊、破損が生じ、その修繕費用の見積額をもとに算出した災害損失引当金6千6百万円を当第1四半期連結会計期間末に引き当てております。その他の影響としては、被災地における一時営業停止、計画停電による店舗等の一時休業、需要の大幅な減退などがありましたが、その中で当社グループは一部の作業の他工場へのシフトや人的な応援などにより生産力の維持に努め、大きな混乱なくお客さまへのサービスを継続することができました。また、全国の直営店舗での義援金募集、被災地への物資寄贈、復旧後の仙台支店での半額料金での衣料のクリーニングサービスなどの復興支援活動を行ってまいりました。

尚、一般衣料品のクリーニング事業を柱とする当社業務の性質上、例年の季節的変動として第1四半期（1～3月期）は売上が低水準に推移する傾向がありますが、当第1四半期連結会計期間につきましては震災の影響もあり3月の売上減少が特に大きく、当社グループ（当社および連結子会社）の連結売上高は86億4千8百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業損失は13億6千8百万円（前年同四半期は営業損失8億7千7百万円）、経常損失は14億4千1百万円（前年同四半期は経常損失8億9千万円）、四半期純損失は10億7千9百万円（前年同四半期は四半期純損失6億4百万円）となりました。

<クリーニング事業>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減退しており当社グループの売上也苦戦が続いておりましたが、当第1四半期連結会計期間は新規のお客さまを積極的に獲得する戦略を推進した結果、1～2月は下げ止まりの傾向がみられ、収益的にも前年同四半期比で回復傾向が見られました。しかしながら震災後には仙台支店の営業が1週間程度停止、また全国的に消費マインドが急激に冷え込んだほか、関東エリアでの計画停電の影響による店舗等の一時休業、一時的なガソリン不足による集配サービスへの影響など供給面での制約も営業への大きな支障となり、3月は例年と比較して大幅な売上減となりました。また、3月下旬の気温が例年より低めに推移し衣替え時期が遅れたことも当第1四半期連結会計期間の売上に影響を及ぼしたと考えられます。

これらの結果、売上高は36億6千7百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業損失は12億2千7百万円（前年同四半期は営業損失9億3千3百万円）となりました。

尚、クリーニング事業については、季節性として第1四半期の売上は例年低位となる傾向があり、当期の売上減少が通期の業績に与える影響は相対的に小さいと言えます。

<レンタル事業>

レンタル事業はホテル・レストラン等向けのリネンサプライ分野、工場等の事業所向けのユニフォームレンタル分野に大別されますが、この二つの分野においても当期は震災の影響を大きく受けました。

リネンサプライ分野につきましては主力とする都内高級ホテルについては震災以降外国人旅行者の大幅な減少によるホテル稼働率の急落、関東地方のリゾート系ホテルについてはいわゆる「自粛ムード」による利用客の激減の影響をそれぞれ受け、売上が大幅に低下しました。また、ユニフォームレンタル分野についても工場等の操業休止等により扱い数量が減少するなどの影響が生じました。

この結果、売上高は41億6千9百万円(前年同四半期比11.7%減)、営業利益は1億3千5百万円(前年同四半期比63.8%減)となりました。

<不動産事業>

不動産事業では不動産の賃貸及び管理・仲介を行っております。

売上高は2億2百万円(前年同四半期比4.2%減)、営業利益は6千8百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。

尚、当社グループ所有の不動産等については震災による大きな損害は生じておりません。

<その他事業>

事業所及び家庭向けにモップ・マット等を供給するケミサプライ分野ならびに機械、資材販売などのその他分野については、売上高は11億9千6百万円(前年同四半期比66.4%増)、営業利益は2千5百万円(前年同四半期は営業損失2千7百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2千万円増加し、304億9千4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少5億4百万円等により、4億7千1百万円減少し、93億7千2百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の増加6億4千9百万円等により4億9千2百万円増加し、211億2千2百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済長期借入金の減少10億7千万円、短期借入金の減少3億7千8百万円等により18億7千2百万円減少し、124億6千4百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加31億5千6百万円等により31億5千1百万円増加し、129億3千2百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少11億7千6百万円等により12億5千8百万円減少し50億9千7百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.1%から14.9%へ減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純損失16億8千4百万円、売上債権の減少額5億2百万円等により12億4千3百万円の支出(前年同四半期は9億6千7百万円の支出)になりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9千6百万円等により8千7百万

円の支出(前年同四半期は1億7千7百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金による収入60億3千3百万円、長短借入金の返済による支出46億5千1百万円等により11億7千5百万円の収入(前年同四半期比44.8%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円減少し2億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、第2四半期以降の当社グループに与える影響は不確定要素が多く、現段階ではその金額を合理的に見積もることが困難な状況にあります。よって、平成23年2月18日に発表いたしました平成23年12月の連結業績予想は変更しないことといたします。今後、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。なお、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純損失は1億5千6百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億9千2百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)」に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723	556
受取手形及び売掛金	3,327	3,832
たな卸資産	4,512	4,596
繰延税金資産	374	322
その他	459	563
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	9,372	9,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,256	18,075
減価償却累計額	△12,096	△11,904
建物及び構築物(純額)	6,160	6,171
機械装置及び運搬具	8,060	8,146
減価償却累計額	△7,088	△7,154
機械装置及び運搬具(純額)	972	992
土地	6,278	6,293
建設仮勘定	—	8
その他	2,681	2,580
減価償却累計額	△1,899	△1,886
その他(純額)	781	694
有形固定資産合計	14,193	14,160
無形固定資産	412	456
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211	2,341
差入保証金	1,985	1,990
繰延税金資産	2,312	1,662
その他	107	119
貸倒引当金	△99	△100
投資その他の資産合計	6,517	6,013
固定資産合計	21,122	20,630
資産合計	30,494	30,474

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553	2,666
短期借入金	3,630	4,008
1年内返済予定の長期借入金	3,178	4,248
1年内償還予定の社債	30	50
未払法人税等	45	231
賞与引当金	320	200
その他の引当金	82	31
その他	2,624	2,899
流動負債合計	12,464	14,337
固定負債		
社債	55	65
長期借入金	6,978	3,821
退職給付引当金	2,759	2,939
役員退職慰労引当金	211	240
環境対策引当金	35	35
資産除去債務	190	—
その他	2,702	2,679
固定負債合計	12,932	9,781
負債合計	25,397	24,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,073	2,249
自己株式	△225	△225
株主資本合計	4,753	5,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	67
為替換算調整勘定	△209	△180
評価・換算差額等合計	△212	△112
少数株主持分	555	537
純資産合計	5,097	6,356
負債純資産合計	30,494	30,474

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,353	8,648
売上原価	8,956	8,722
売上総利益又は売上総損失(△)	396	△73
販売費及び一般管理費	1,274	1,294
営業損失(△)	△877	△1,368
営業外収益		
受取配当金	5	6
受取補償金	43	17
その他	31	40
営業外収益合計	80	64
営業外費用		
支払利息	73	67
持分法による投資損失	7	3
シンジケートローン手数料	—	49
その他	11	17
営業外費用合計	92	137
経常損失(△)	△890	△1,441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	8	19
災害による損失	—	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
その他	2	1
特別損失合計	10	243
税金等調整前四半期純損失(△)	△899	△1,684
法人税、住民税及び事業税	89	62
法人税等調整額	△398	△687
法人税等合計	△309	△625
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,059
少数株主利益	13	19
四半期純損失(△)	△604	△1,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△899	△1,684
減価償却費	240	252
のれん償却額	25	25
有形固定資産除却損	7	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	137	120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△144	△180
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△28
災害損失	—	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	73	67
為替差損益(△は益)	0	14
持分法による投資損益(△は益)	7	3
売上債権の増減額(△は増加)	129	502
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	96
仕入債務の増減額(△は減少)	3	△112
未払消費税等の増減額(△は減少)	△0	△68
その他	△238	△167
小計	△671	△931
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△89	△75
法人税等の支払額	△212	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△967	△1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180	△96
無形固定資産の取得による支出	△28	△24
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の回収による収入	25	24
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△87

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,228	1,403
短期借入金の返済による支出	△1,125	△2,099
長期借入れによる収入	1,637	4,630
長期借入金の返済による支出	△733	△2,552
社債の償還による支出	△60	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△35	△77
配当金の支払額	△97	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	812	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△331	△156
現金及び現金同等物の期首残高	630	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	298	258

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レン タル	不動 産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	3,667	4,169	202	8,039	1,196	9,235	△ 587	8,648
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△ 1,227	135	68	△ 1,022	25	△ 997	△ 371	△ 1,368

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△371百万円には、セグメント間消去12百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△383百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考)セグメント情報等

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,294	4,724	211	718	9,949	(596)	9,353
営業利益又は営業損失 (△)	△ 933	375	74	△ 27	△ 511	(366)	△ 877

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。